

平成18年3月期 第3四半期の事業報告にあたって

拝啓 株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、平成18年3月期第3四半期（平成17年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月および平成17年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月累計）の事業報告をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は、「事業ポートフォリオ経営の実践」を事業経営の基本方針とし、選択と集中の徹底によって事業競争力を強化し、グループ企業価値の更なる向上を目指しております。この方針に基づき、当社グループの中核事業である情報機器事業においては、中国（無錫市）にカラーMFP（多機能複写機）の生産増強を目的とした新工場を昨年12月に竣工し、また、MFPのカラー化にともなって消耗資材の需要拡大が見込まれることから山梨県（甲府市）の重合法トナー工場の現有設備の拡張（昨年11月完成）、及び長野県（辰野町）には新たな重合法トナー工場の建設（昨年9月着工）等、注力分野への積極投資を進めております。また戦略事業のオプト事業でも、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）の第3工場（兵庫県神戸市）が昨年9月に本格稼働を開始する等、成長分野における生産能力増強を積極的に進めております。

一方、近年、収益が悪化しているカメラ事業・フォト事業につきましては、大幅な事業構造改革を行うことが今後の当社の更なる成長のため急務となっております。昨年11月にその方向を決定し具体的な検討をまいりましたが、本年1月19日に同事業を終了することを決定いたしました。

カメラ事業につきましては、お客様が保有するαレンズを継続して活用いただくため、昨年7月にデジタル一眼レフの共同開発で提携したソニー株式会社へカメラ事業に関わる一部資産を譲渡することとし、これに伴い当社グループにおけるフィルムカメラやデジタルカメラなどのカメラ事業については本年3月末をもって終了することといたしました。ソニー株式会社は今後「αマウントシステム」に準拠し同システムと互換性を持つ新たなデジタル一眼レフカメラの開発を進め、今夏には第一号機が発売される予定であります。また、これまでお使いいただいている当社製のカメラ・レンズなどのアフターサービスも同社に委託いたします。

カラーフィルム、ペーパーなどのフォト事業につきましては、デジタル化の進展による需要縮小にあわせて事業規模を縮小し、適正な規模で経営していくことを検討してまいりましたが、今後の市場の見通しを考慮しますと残念ながら継続的な黒字事業としていくことは厳しいと判断し、同事業を終了することといたしました。お客様や販売店様には極力ご迷惑をおかけしないように段階的に品種の絞込みを進め、平成18年度（2006年度）下期末までに生産を終了し、平成19年度（2007年度）上期末までに全ての営業活動を終了いたす予定であります。ミニラボ事業につきましては本年3月末までに生産を終了いたしますが、メンテナンスやアフターサービスはノーリツ鋼機株式会社等へ委託し、サービスを継続してまいります。

フィルム、カメラは当社の創業の事業であり、株主の皆様はもとより世界中のお客様に長くご愛顧いただいていた同事業の幕を下ろすことにはまさに万感の思いはありますが、今後は、写真関連事業が有する経営資源を活用して情報機器事業、オプト事業、医療機器事業など既存分野の事業競争力の強化を図るとともに、ディスプレイ分野など成長が見込まれる新規分野における事業育成に努め、当社グループ企業価値の向上を目指してまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては何とぞご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

敬具

平成18年2月
コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長 岩居 文雄

連結財務ハイライト

3ヶ月（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	平成18年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	増減
売上高	275,417	263,392	12,025
営業利益	26,637	18,523	8,114
経常利益	29,083	15,794	13,288
四半期純利益	17,430	8,273	9,157

9ヶ月累計（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	平成18年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	増減
売上高	793,016	798,507	△5,491
営業利益	66,045	51,047	14,998
経常利益	64,328	43,961	20,367
四半期純利益	13,948	16,473	△2,525

グラフ

- › [売上高の比較](#) □
- › [営業利益・経常利益・純利益の比較](#) □

（単位：百万円、未満切捨）

	平成18年3月期第3四半期 (H17.12.31現在)	平成17年3月期第3四半期 (H16.12.31現在)	増減	平成18年3月期 (H17.3.31現在)
総資産	990,316	984,163	6,153	955,542
株主資本	361,841	346,133	15,707	339,729
株主資本比率(%)	36.5	35.2	1.4	35.6

グラフ

- › [有利子負債残高の推移](#) □

（単位：百万円、未満切捨）

--	--	--	--

	平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,479	26,757	21,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,703	△34,329	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,170	△6,693	9,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,680	70,766	2,914

営業概況（平成17年10月1日～同年12月31日の3ヶ月）

増収増益で前進

連結売上高

2,754億円（前年同期比 +5%）



フォトイメージング事業以外の全事業で前年同期比2桁の増収となりました。主力の情報機器事業においてはカラーMFP（多機能複写機）が販売好調、オプト事業分野では液晶材料強い需要に支えられて拡大基調で推移しました。しかし、構造改革施策により事業規模の縮小を進めるフォトイメージング事業の売上が大きく減少した結果、グループ全体としては前年同期比で5%増となりました。

営業利益

266億円
（前年同期比 +44%）



営業利益率

10%
（前年同期比 +3ポイント）



デジタルカメラやカラーフィルム等の価格競争激化が影響しましたが、コストダウンやMFPの新製品投入による販売ミックスの改善が貢献したことに加え、為替の円安効果もあり、売上総利益率は前年同期の45%から47%へと2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は情報機器事業などの成長分野を中心に研究開発費が4億円増加したことなどにより、全体としては前年同期比で17億円の増加にとどまりました。

これらの結果、営業利益は266億円となり、前年同期比で81億円、44%の増益となりました。

経常利益

291億円
（前年同期比 +84%）



円安による為替レート差益（前年同期比59億円増）などにより、営業外収益及び費用は前年同期に比べ52億円改善しています。

四半期純利益

174億円
（前年同期比 +111%）



注力分野への積極投資

カラーMFPの生産増強を目的とした新工場（中国・無錫市）を2005年12月に竣工、重合法トナー工場（長野県辰野町）の建設を新たに進める等、注力分野への積極投資を行った結果、設備投資額は前年同期比では79億円の増の180億円となりました。

また、減価償却費は液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）の第3製造ライン（兵庫県神戸市、2005年9月竣工）の償却が始まりましたが、当中間期においてフォトイメージング事業の固定資産について減損損失を計上したこと等による減少要因が影響し、前年同期に比べて3億円減の124億円となりました。

平均為替レート

米ドル

117.35円 (前年同期比 11.39円の円安)



ユーロ

139.44円 (前年同期比 2.28円の円安)



財政状況

総資産

9,903億円 (前期末比 +62億円)



円安となった為替の影響による増加の影響はありますが、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券等が増加しました。

株主資本

3,618億円
(前期末比 +221億円)

株主資本比率

36.5%
(前期末比 +0.9ポイント)

主な増加要因は、利益の創出による利益剰余金の増加、株式市況の好転によるその他有価証券評価差額金の増加及び円安の影響による為替換算調整勘定の増加です。1株当たりの株主資本は681.59円（前期末比41.79円増加）となりました。

営業キャッシュ・フロー

485億円

税金等調整前四半期純利益363億円、減価償却費378億円及び減損損失233億円等によりキャッシュを創出したものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本による189億円のマイナスに加え、法人税等の支払額が291億円となったことなどが影響しました。

投資キャッシュ・フロー

△ 387億円

主な支出項目は、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得です。

フリー・キャッシュ・フロー

98億円

財務キャッシュ・フロー

32億円

主な増加項目は、有利子負債の増加59億円、配当金の支払27億円です。

セグメント別営業概況

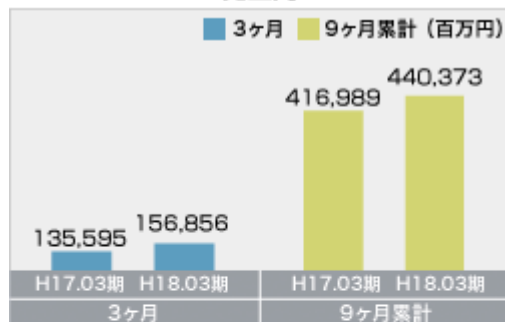
情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど

前年同期比16%の増収、48%の増益。

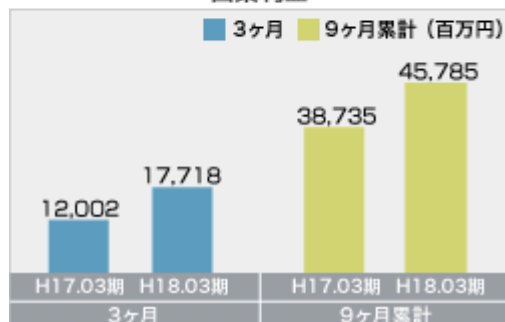
MFP事業

当社独自の重合法トナー搭載のカラーMFP「bizhub（ビズハブ）」シリーズが中高速領域を中心に、各国市場での販売が好調に推移した結果、カラーMFP販売台

売上高



営業利益



数は、前年同期比で2.3倍と大幅に拡大しました。成長が期待されるプロダクションプリント市場向けには、「bizhub」シリーズの高速MFPが引き続き市場に受け入れられ、高速領域での販売台数は前年同期比51%増と拡大しました。また、高速MFP「bizhub PRO 1050」を含めた当社「bizhub」シリーズ3機種が米国の事務機業界で最も権威のある品質テスト機関であるBuyers Laboratory Inc (バイヤーズ・ラボラトリー・インク) から年間最優秀製品賞を受賞するなど、当社製品の品質・性能は第三者専門機関からも高く評価されています。これらカラーMFPや高速MFP等注力分野での販売拡大に加え、一般オフィス向けのモノクロMFP分野でも積極的に新製品の販売強化に取り組み、当四半期のMFP販売台数全体では前年同期比で9%の伸びとなりました。

プリンタ事業

熾烈な価格競争が続く中、採算性を一層重視した販売方針のもと、これまで注力してきた低速セグメントカラー機の「magicolor (マジカラー)」シリーズの販売拡大だけでなく、高速セグメントカラー製品の販売強化にも積極的に取り組みました。特に、当社が全世界に有するMFP販売チャネルを活用して、大量出力が見込まれる一般企業ユーザー向けの高付加価値製品の販売拡大にも取り組んでおります。また、新たなOEM顧客へのカラー機の供給も始まる等の結果、当四半期のカラー機の販売台数は前年同期比で40%増となりました。

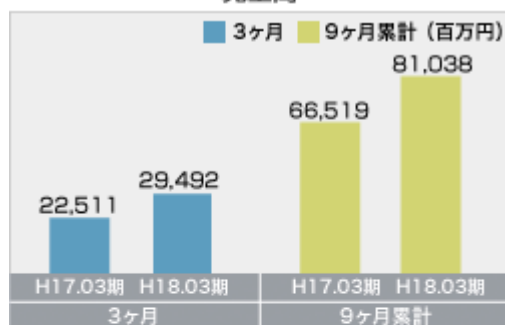
| オプト事業：光学デバイス、電子材料など

前年同期比31%の増収、29%の増益。

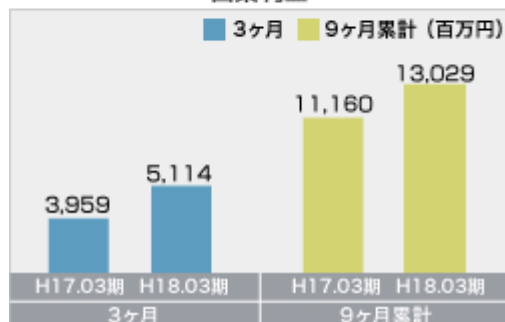
光ピックアップレンズ事業

販売数量は、前年同期に比べてDVD再生機・録画機向けの対物レンズが微増したものの全体としては減少し、当四半期の事業収益は前年同期を下回る結果となりました。

売上高



営業利益



液晶材料事業（液晶テレビ、PCモニター用液晶偏光板用保護フィルム等）

高機能製品を中心に好調に推移しました。第3製造ラインの本格稼働による生産能力増強の結果、当四半期の販売数量は前年同期比63%増となりました。

ガラス製ハードディスク基板事業

PC用途だけでなく携帯デジタルオーディオ機器やカーナビシステム向けの旺盛な需要に支えられ販売は好調に推移し、販売数量は前年同期比で71%増と大きく拡大しました。

レンズユニット事業

ビデオカメラやデジタルカメラ用レンズユニット事業では販売数量は前年同期を上回り、カメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により販売数量が大きく伸びるなど、高付加価値製品を中心に堅調に推移しました。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど

前年同期比31%の減収。しかし営業利益はコストダウンや経費削減など構造改革施策の徹底により前年並みを確保。

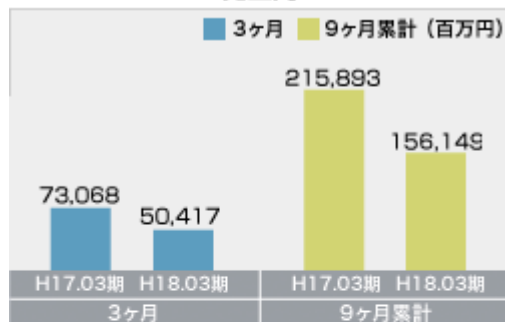
フォト事業

需要減少に伴いカラーフィルムの販売数量は前年同期比41%減となりました。デジタルミニラボ機では、不採算取引の峻別により当四半期の販売台数は前年同期比で半減しました。印画紙事業についてはほぼ前年並みの販売規模を確保しましたが、当四半期におけるフォト事業分野の主要製品の販売は総じて大きく減少しました。

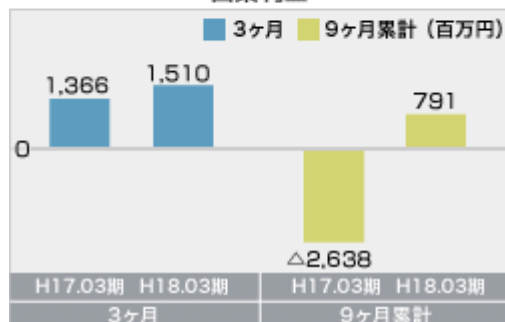
カメラ事業

2005年8月発売の「α Sweet Digital（アルファ スイート デジタル）」の販売が好調に

売上高



営業利益



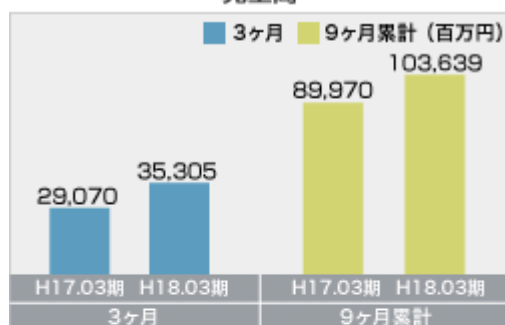
推移しました。デジタル一眼レフなど高付加価値製品中心にラインアップを絞り込んだ結果、コンパクトタイプのデジタルカメラの販売台数が縮小し、デジタルカメラ全体で33%減となりました。

当四半期は構造改革の効果や季節的要因等により事業損失は一時的に解消しましたが、カラーフィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落等の当事業を取り巻く事業環境に鑑み、残念ながら継続的に黒字事業として事業経営していくことは厳しい見通しと判断し、2006年1月19日に発表のとおり、当事業を順次終了することを決定いたしました。

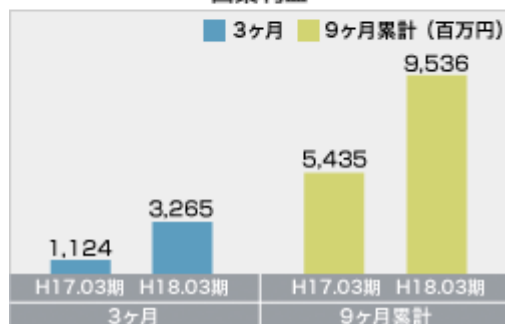
メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など

前年同期比21%の増収、190%の増益。

売上高



営業利益



医療分野

デジタル入出力機器の販売が好調に推移し、販売台数は前年同期比35%増と拡大基調が続いています。これに伴い、ドライフィルムの販売も前年同期比12%増と堅調に推移しています。デジタル画像診断支援装置分野では、乳房X線撮影システム「PCMシステム」の設置台数拡大を目指して国内市場を中心に積極的な販売活動に取り組みました。

印刷分野

印刷用フィルムの販売数量はフィルムレス化が進むなか販売ボリューム維持に努め、前年同期比で微減にとどまりました。一方、フィルムレス化に対応したデジタル色校正システムの販売台数は伸び悩みましたが、デジタルカラー印刷機「Pagemaster

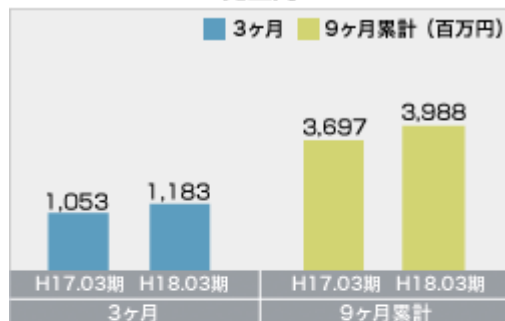
PRO（ページマスター プロ）」は国内外で積極的に販売拡大に取り組んだ結果、前年同期比で7%増となりました。

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など

売上、営業利益とも前年同期比で横ばい。

売上高

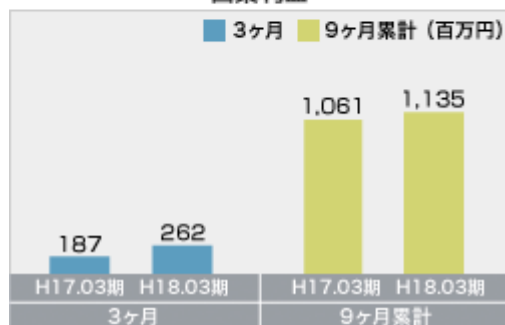
■ 3ヶ月 ■ 9ヶ月累計 (百万円)



ディスプレイ業界の盛んな設備投資を受けて、パネルメーカーやセットメーカー以外にもランプメーカーや部品メーカーへとターゲットを広げ、販売拡大に取り組んだ結果、色計測機器や三次元計測機器を中心に販売は堅調に推移しました。

営業利益

■ 3ヶ月 ■ 9ヶ月累計 (百万円)



連結財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

勘定科目	平成18年3月期 第3四半期 (H17.12.31現在)	平成17年3月期 第3四半期 (H16.12.31現在)	平成17年3月期 (H17.3.31現在)
	金額	金額	金額
現金及び預金	73,524	70,611	59,330
受取手形及び売掛金	256,065	236,898	243,098
たな卸資産	186,267	190,736	177,505
その他	58,875	61,693	62,795
流動資産	574,731	559,939	542,728
有形固定資産	221,690	222,954	22,617
無形固定資産	106,538	114,772	109,625
投資その他の資産	87,356	86,496	80,570
固定資産合計	415,585	424,223	412,813
資産合計	990,316	984,163	955,542
支払手形及び買掛金	134,986	142,618	138,074
有利子負債	256,516	272,964	246,344
その他	234,516	220,912	229,674
負債合計	626,018	636,494	614,092
少数株主持分	2,456	1,534	1,720
資本合計	361,841	346,133	339,729
負債・少数株主持分 及び資本合計	990,316	984,163	955,542

連結財務諸表（要約）

損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	平成18年3月期 第3四半期 H17.4.1～H17.12.31		平成17年3月期 第3四半期 H16.4.1～H16.12.31		平成17年3月期 H16.4.1～H17.3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	793,016	100.0	798,507	100.0	1,067,447	100.0
売上原価	424,499	53.5	444,262	55.6	597,800	56.0
売上総利益	368,516	46.5	354,245	44.4	469,647	44.0
販売費及び一般管理費	302,471	38.2	303,197	38.0	402,069	37.7
営業利益	66,045	8.3	51,047	6.4	67,577	6.3
営業外収益	12,712	1.6	7,023	0.9	8,971	0.8
営業外費用	14,429	1.8	14,109	1.8	22,931	2.1
経常利益	64,328	8.1	43,961	5.5	53,617	5.0
特別利益	1,513	0.2	507	0.1	3,177	0.3
特別損失	29,501	3.7	5,712	0.7	21,364	2.0
税金等調整前 四半期（当期）純利益	36,339	4.6	38,756	4.9	35,430	3.3
税金費用	21,811	2.8	21,963	2.8	27,352	2.6
少数株主利益	579	0.0	318	0.0	553	0.0
四半期（当期）純利益	13,948	1.8	16,473	2.1	7,524	0.7

連結財務諸表（要約）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	平成18年3月期 第3四半期 H17.4.1～H17.12.31	平成17年3月期 第3四半期 H16.4.1～H16.12.31	平成17年3月期 H16.4.1～H17.3.31
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	48,479	26,757	55,680
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,703	△34,329	△49,343
I+II. フリー・キャッシュ・フロー	9,776	△7,572	6,336
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,170	△6,693	△31,614
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	839	642
V. 現金及び現金同等物の増減額 （減少:△）	14,193	△13,426	△24,635
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	59,485	83,704	83,704
VII. 新規連結等による現金 及び現金同等物の増加額	1	488	416
VIII. 現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	73,680	70,766	59,485

トピックス

経営関係



コニカミノルタ、中国に情報機器新販売会社を設立

▶ [プレスリリース](#)



代表執行役および役員の変動に関するお知らせ

▶ [プレスリリース](#)



カメラ事業、フォト事業の終了と今後の計画について

▶ [プレスリリース](#)

事業関係



高速・高画質・高機能のA3カラーレーザプリンタ
「magicolor 7440」を発売

▶ [プレスリリース](#)

社会環境関係



国内全ての会社で「ISO14001のグループ統合認証」を取得

▶ [プレスリリース](#)

その他



2006年度 MotoGPクラス「コニカミノルタ ホンダチーム」
として継続参戦決定

▶ [プレスリリース](#)



第50回全日本実業団対抗駅伝競走大会（ニューイヤー駅
伝）にて2年連続優勝

▶ [コニカミノルタ陸上競技部](#)

▶ [ニューイヤー駅伝2006](#)